

報告

## 産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業の展開 ——平成 24 年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実事業」——

山野明美<sup>1)</sup> 平井松午<sup>2)</sup> 田中徳一<sup>1)</sup> 成行義文<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup> 徳島大学就職支援センター・キャリア教育推進室

<sup>2)</sup> 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部

<sup>3)</sup> 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部

(キーワード: 中国・四国地域, 人材育成, 教育プログラムの改善充実, 評価・指導方法の改善充実, 産官学連携による教育改善)

### Introduction of new career education program of The University of Tokushima and its implementation in 2012 academic year

Akemi YAMANO<sup>1)</sup>, Shogo HIRAI<sup>2)</sup>, Tokuichi TANAKA<sup>1)</sup> and Yoshifumi NARIYUKI<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup> Career Support Center, The University of Tokushima

<sup>2)</sup> Institute of Socio-Arts and Sciences, The University of Tokushima

<sup>3)</sup> Institute of Technology and Science, The University of Tokushima

(Key words: the Chugoku and Shikoku regions, human resources development, improvement of career education program, improvement of assessment and guide system, collaboration of the university with industrial circles and administration)

#### 1. はじめに

2012年度の文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に選定された中国・四国地区18大学は<sup>1,2)</sup>、いずれも2010・2011年度の文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択された大学であり、大学のユニバーサル化に伴う学生の多様化に対応する一方、社会からの人材養成ニーズに応えるため、就業力育成の観点から幅広い教養を身に付けるための様々な教育改善に取り組んできた<sup>3,4)</sup>。しかし、依然として「産業界等（地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体）が大学に期待する教育内容」と「大学が重視している教育内容」の乖離によるミスマッチが解消されていない。このような状況に対処するため、中国・四国地区の18大学と中国経済産業局、四国経済産業局、中国経済連合会及び四国経済連合会をはじめ自治体、各県経営者協会、経済団体等の産業界等が緊密な連携のもとに、就業力育成の観点から大学教育を点検し、産業界等のニーズに応える人材養成を推進していくことを目的とした事業が「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」である。

共同申請の取組「産業界等との連携による中

国・四国地域人材育成事業」は、18大学が産業界等（地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体）と協働して推進していくための連携会議を組織し、情報共有・意見交換を図るほか、企業等へのニーズ調査を実施することにより、産業界等からのニーズ把握に努める。これらを踏まえ、教育プログラムの改善や評価・指導方法の改善、そして産官学連携による教育実践を推進する。目的達成に向けて、大学間で取組テーマを設定し、産官学が協働して産業界等に貢献しうる人材育成の強化を図る。以下、その概要を報告したい。

#### 2. 産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業の概要

中国・四国地域は、わが国においても中山間地域の過疎・高齢化、中心市街地の空洞化、地域産業の不振などが顕著な地域であり、産業界の雇用力が小さく、これまでも有為な人材が大都市部へ流出してきた。また近年、日本企業の多くが海外進出しているが、そうした企業へのグローバル人材の創出といった点でも対応が遅れてきたともいえる。

そこで本取組は、国公立 18 大学・短大が、独

自に積み上げてきたキャリア教育のノウハウを活かしながら大学グループとして連携・協働するとともに、経済団体及び自治体と大学グループで構成する「中国・四国地域連携会議」を通じてこうした課題に取り組み、中国・四国地域の振興・活性化に資する大学教育の改善・充実を達成することにある(図1)。

具体的には、産業界等からのニーズの具体的な把握、および地域産業界に貢献していくために必要となる能力要素の育成に向けた教育体制の改善・整備を推進することである。そのために、地域産業界等と大学グループとが中国・四国地域連携会議を組織し、企業等における人材育成のためのニーズの把握を行い、育成すべき能力要素の検証を行う。同時に、大学グループ間でこれらの情報や各大学において培ってきたノウハウを共有し、教育体制の改善充実に向けたプラットフォームを整備する。

本取組みでは、参加大学において行われている取組みを機能別に集約し、次のような3つのテーマを設定している。

テーマ1「キャリア系授業科目の改善・充実」: アカデミック・スキルを就業力につなげていくためのキャリア系授業科目の改善・充実

テーマ2「評価・指導方法の改善・充実」: 産業界等と大学が学生の成長を共通認識するための評価指標の設定やポートフォリオ等の活用

テーマ3「フィールド系教育の改善・充実」: インターンシップを中心とした実践・実習型の教育(PBL等)の効果的プログラム(内容・方法等)の開発。

参加する大学の多くは、これら3つのテーマのうち1~2のテーマに取り組むが、徳島大学はテーマ2「評価・指導方法の改善・充実」を重点取組課題としつつも、テーマ1・3についても同様に取り組む予定である。

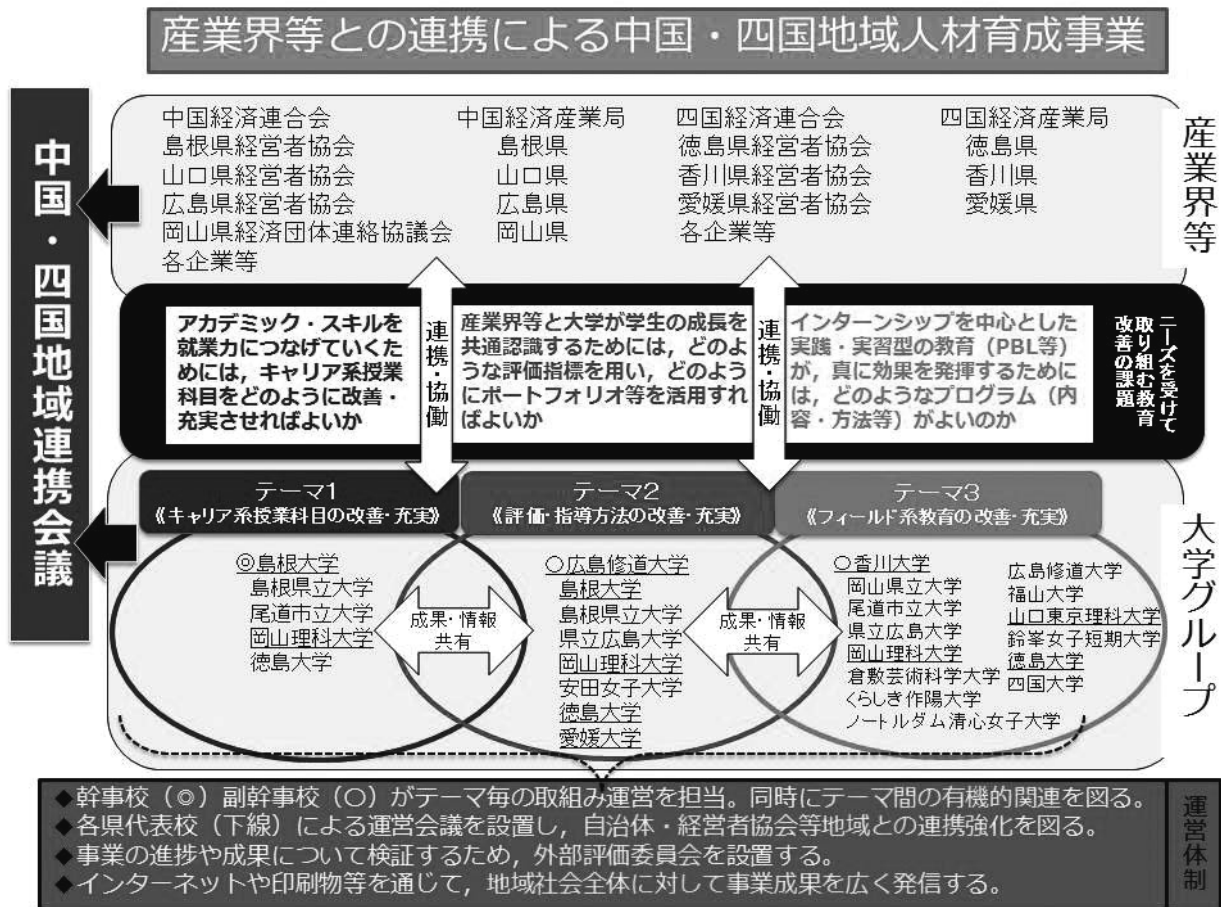


図1 「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」の取組概要

### 3. 「中国・四国地域連携会議」の設置要綱

「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」は、2012～2014 年度の 3 カ年のプログラムであり、18 大学と地元産業界との取組推進のために、「中国・四国地域連携会議」を 2012 年 11 月 5 日に設置し、2012 年 12 月 3 日(月)・4 日(火)に岡山コンベンションセンターで第 1 回会議を開催するとともに、「中国・四国地域人材育成フォーラム」を開催して、参加大学の取組紹介(ポスター発表)や産業界等との意見交換を行った(図 2・3)。本会議の基幹校は島根大学が務め、取組テーマごとに分科会が設けられている。

以下、「中国・四国地域連携会議」の設置要綱に定められた目的、事業ならびに組織について簡単に説明する。

(目的)

第 2 条 連携会議は、2012 年度文部科学省における取組「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」を実施する大学(以下「大

学グループ」という。)と産業界等が協働の下で課題認識と情報の共有を図り、社会的・職業的に自立した人材の育成を図ることを目的とする。

(事業)

第 3 条 連携会議は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 中国・四国地域における産業界等の人材ニーズの把握に関すること。
- (2) 大学グループの取組の発展・充実に向けた産業界等との連携協力体制の構築に関すること。
- (3) 取組テーマの成果及び情報の共有に関すること。
- (4) 大学グループ内外の大学・地域等に対する広報・啓発活動に関すること。
- (5) その他連携会議の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(組織)

第 4 条 連携会議は、次に掲げる委員をもって組



図 2 第 1 回中国・四国地域連携会議



図 3 中国・四国地域人材育成フォーラム



織する。

- (1) 中国経済産業局から推薦された者 1 名
- (2) 四国経済産業局から推薦された者 1 名
- (3) 中国経済連合会から推薦された者 1 名
- (4) 四国経済連合会から推薦された者 1 名
- (5) 各自治体から推薦された者 各県 1 名
- (6) 各県経営者協会から推薦された者 各県 1 名
- (7) 各企業の代表者 各県 1~2 名
- (8) 大学グループに所属する大学長から推薦された者 各大学 2 名
- (9) その他連携会議議長が必要と認めた者

#### 4. 各取組テーマの目標・成果

以下では、18 大学が共同申請した「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」における各取組テーマの目標、成果ならびに評価基準について紹介する。

##### 1) キャリア系授業科目の改善・充実

###### 【目標】

産業界が求める「就業力」とキャリア系授業科目の達成目標（アカデミック・スキル等）とのミスマッチを詳細に分析し、その改善・充実を図る。

###### 【成果】

- ・アクティブ・ラーニングを重視したキャリア系授業科目の改善
- ・異文化・異世代コミュニケーション力を育むキャリア系授業科目の開発
- ・産業界のニーズを反映したキャリア系授業科目の質保証システムの構築

###### 【評価基準】

- ・すべてのキャリア系授業科目へのアクティブ・ラーニングの導入
- ・キャリア系授業科目受講者数が最終年度において事業実施前に比べて10%以上増加していること。
- ・異文化・異世代コミュニケーション力を育む単元・プログラム等を含むキャリア系授業科目が3つ以上開発されていること。
- ・キャリア系授業科目で育成するべき力(就業力)を産業界等の意見を反映させながら明らかにし、それらを評価するためのルーブリックが開発さ

れていること。

- ・そのルーブリックを使用した受講者の平均評価ポイントが、受講前に比べて1ポイント以上改善していること。
- ・そのルーブリックを使用してキャリア系授業科目の課題を抽出するとともに、これに基づいた授業改善が実施されていること。
- ・学生による授業の満足度評価が3.0以上（4段階評価）であること。

##### 2) 評価・指導方法の改善・充実

###### 【目標】

教育成果の評価指標・ツール（ポートフォリオ等）を、大学側と産業界で共通理解・利用できるよう改善するとともに、学生の指導・支援方法の改善・充実を図る。

###### 【成果】

- ・産業界が求める人材像・要素が評価可能な指標の協働開発。
- ・産業界との共通理解・共通利用が可能なポートフォリオの開発。
- ・学生によるポートフォリオ等の主体的活用の促進。
- ・「キャリア・ポートフォリオ事例集」の作成と活用。

###### 【評価基準】

- ・産業界等が求める就業力獲得の点検・評価に必要な要素を共有できること。
- ・ポートフォリオ等が大学における就業力育成の成果を示すツールとして産業界等から一定の意義が認められること。
- ・ポートフォリオが主体的に活用されるようになること。
- ・現有のポートフォリオを一定の枠組み（目的や用途別等）を持って分類、整理すること。

##### 3) フィールド系教育の改善・充実

本グループの全体目標は、次のとおりとする。なお、3つのサブグループ（「地域産業界等との連携を重視した実践的教育プログラムの開発」、「産業界のニーズに沿ったインターンシップの強化」、「産業界のニーズに対応した自律的な技術者養成

プログラムの実施」) を構成して取組の実効性を高める。

**【目標】**

早期からの社会・就業体験など実践・実習型の教育プログラムが、業界・業種等のニーズにどう結びついているかを検証し、その改善・充実を図る。

**【成果】**

・大学・学部・学科等のミッションを活かし、関連する産業界等と緊密に協働・連携して実施するインターンシップをはじめとしたフィールド系教育プログラムの改善・充実。

・「(上記の改善・充実の取組における) フィールド系教育プログラムの事例集」の作成・配付。

なお、テーマ3については取組大学が多いことから、以下の3つのサブテーマを設定して取り組むこととなっている。徳島大学はサブグループ2に属している。

**i. サブグループ1「地域産業界等との連携を重視した実践的教育プログラムの開発」** 代表校：尾道市立大学

**【目標】**

地元企業・団体、自治体等と連携した、学内外での実践的な教育プログラムを実施し、学生の主体性やコミュニケーション力の涵養を図り、地域産業界等のニーズに対応した人材の育成を行う。

**【取組内容】**

・地元企業・団体、自治体等と連携した実践的教育科目(例えば、地域協働型授業、課題解決型授業、地元企業人等を講師に迎えた授業等)を開発・実施する。

・各校の取組内容・成果について相互レビューの実施。

・相互レビューのため、(学生の能力等の伸長を測る) 共通指標の開発。

・連携シンポジウムの開催。

・参加校共通で使える教材の検討・開発。

**【評価基準】**

・プログラムに参加した学生の数が最終年度において事業実施前に比べて10%以上増加していること。

・産業界等と連携した授業科目等の数が増加して

いること。

・連携先(企業、自治体、団体等)の数が、最終年度において事業実施前から10%以上増加していること。

・プログラムに参加した学生の満足度が3.0以上であること(4段階評価)

・プログラムに参加した学生の能力の伸長がみられること。

・地元企業等への就職希望者の数が増加していること。

**ii. サブグループ2「産業界のニーズに沿ったインターンシップの強化」** 代表校：香川大学

**【目標】**

大学のインターンシップが、地域の産業界等の人材育成ニーズに、いかに結びついているのか検討し、中国・四国地域の人材育成に資するプログラムとして強化していく。さらに、インターンシップの経験が、大学での学習を含む様々な場面に効果的につながるよう、事前・事後指導、関連授業科目の改善等にも努める。

**【取組内容】**

・インターンシップが、地域の産業界等の人材育成ニーズに沿ったものかどうかの評価を行う。

そのために、産業界等の人材育成ニーズを確認し、それに従った学生の能力等の伸長を測る評価指標を作成する。

・シンポジウム等を開催し、インターンシップの成果に対する相互レビューを行う。

・関連科目、インターンシップ事前・事後指導等の改善充実を図る。

・地元出身の連携校の学生を、地元大学のインターンシップに受け入れるなど、大学間のインターンシップ相互乗り入れについて検討・実施する。

**【評価基準】**

・インターンシップに参加した学生の数が最終年度において事業実施前に比べて10%以上増加していること。

・インターンシップに参加した学生の成長について自己評価を行い、その結果が3.0以上であること。

iii. サブグループ3「産業界のニーズに対応した自律的な技術者養成プログラムの実施」代表校：岡山理科大学

【目標】

本サブグループに所属している理工学系の大学、芸術系の大学において、学生は卒業後、エンジニアやデザイナーといった技術系専門職に就くことが多い。また、多くは地元の企業に就職し、地域の産業の発展に寄与しており、地域からの期待も大きい。このような地域社会の期待に応えていくには、技術者として必要な知識や技能の習得はもちろんのこと、社会人として自律的に仕事のできる技術者を育成していく必要がある。そのような人材を育成していくために、本サブグループでは、技術者養成を掲げた大学が連携し、地元企業と連携した専門教育を実施することにより地域の産業界の発展に寄与できる人材を育成していく。

【取組内容】

- ・地元企業と連携した、プロジェクト型、実学的専門教育の実施。取組は各大学で行うが、マネジメント系科目については連携方法を検討する。
- ・技術者として備えておくべき知識・技能の整理（共通化）。
- ・設備の共同利用を始めとする技術者養成教育に係る事項の連携方法に対する覚書作成などの検討。
- ・実務家登録バンクの共通化。
- ・連携シンポジウムの実施。

【評価基準】

- ・プログラムに参加した学生の数が、最終年度において事業実施前に比べ10%以上増加していること。
- ・プログラムに参加した学生の成長について自己評価を行い、その結果が3.0以上であること。(4段階評価)
- ・連携先の企業等から、学生の成長（能力獲得）に対して高い評価が得られていること。
- ・中国・四国へ就職する割合（就職者数）が、最終年度において事業実施前に比べ増加していること。
- ・連携企業数が、最終年度において事業実施前に比べ増加していること。

4) 参加大学間の連携

大学間の連携体制は、参加 18 大学・短大で「大学グループ会議」を組織し、情報・成果等の共有を図るとともに随時グループ会議を開催し、取組の改善・見直しを図ることとする。

また、大学グループ会議の下に幹事校（島根大学）・副幹事校（広島修道大学・香川大学）及び各取組テーマグループの座長で組織する「運営会議」においても、情報共有及び進捗管理等を行うなど連携体制を強化する。

なお、取組テーマの代表校は、取組参加大学へフィードバック等を担当する。

5) 評価体制の在り方

取組全体の評価は、有識者や民間企業の委員で組織する第三者委員会である外部評価委員会で各事業年度末に実施する。

各取組テーマグループでは、事業の分析・評価結果をとりまとめ、運営会議、大学グループ会議に報告され、同会議において評価を行うとともに改善等の検討を行う。これらの評価結果をもとに外部評価委員会において評価を受ける。

また、各取組テーマグループにおいては、取組の進捗に応じて適宜産業界等より参加を求め、意見聴取や評価していただく機会を設けるとともに学生からの評価も取り入れる。

さらに、参加大学間における成果の共有や相互レビューを行うなど連携効果がより発揮される方策とする。

なお、産業界等からの評価を求めるにあたっては、各地域における意見が反映されるよう各県内大学が個別に連携するなどの方策も取り入れる。

5. 本学の取り組み

1) 徳島大学による産業界の人材ニーズに関する独自調査結果 — ニーズの認識 —

① 社会人基礎力に関する独自アンケート調査結果

徳島大学では、2010年9～10月に全国449事業所（企業・団体）に対して社会人基礎力ならびにコンピテンシーに関するアンケート調査を独自に実施し、144事業所（回収率32.1%）から回答を

得ている。

それによれば、最も求められる社会人基礎力として全回答数の 72.0%の事業所が「コミュニケーション能力」をあげ、次いで「協調性・協働性」49.8%、「人間関係能力」46.9%、「社会性・社会適応力」41.1%と続いた。こうした結果を、本学の「Web 版キャリア学習ポートフォリオ」内の「キャリアデザイン」シートに反映させて、キャリア教育の副教材として活用している。

## ②卒業生の就業力に関する独自アンケート調査結果

これに対して、本学が平成 23 年 11～12 月に実施した雇用主に対する就業力に関するアンケート調査結果によれば、企業・団体 (171/449 事業所が回答、回答率 38.1%) が新卒者に求める能力として、「主体性」と「実行力」が 66.7%、次いで「柔軟性」31.6%、「ストレス対応力」29.2%、「課題発見力」23.4%であった。この結果からは、経済産業省が平成 18 年度に行った「社会人基礎力に関する緊急調査」結果と同様に、社会においては主体的な取組ができ「前に踏み出す力」や「考え抜く力」、「チームで働く力」を有する実践的な人材が求められているといえる。

他方、このアンケートの記述式回答では、社会や企業が求める即戦力やグローバル人材の育成、「自己を知り、社会を知る」キャリア教育の必要性なども指摘されている。

## 2) 徳島大学卒業生に対する就業力の評価 —人材育成の課題—

同上②のアンケート結果によれば、各事業所に採用された徳島大学卒業生(総合科学部・工学部)の評価について、社会人基礎力 12 項目に関する延べ 443 件の回答中「優れている」とする回答が 146 件 (33.0%) に対して、「普通」が 284 件 (64.1%)、採用満足度に対する質問では「満足」とする回答が 58 件 (43.6%) に対して、「普通」が 72 件 (54.1%) であった。この点で、本学卒業生に対しては一定の評価はなされてはいるものの、「普通」とする回答も過半を占めることから、卒業生が自らの能力を十分に発揮できていない、あるいは活かされていない状況も想定される。

また項目別では、「規律性」や「計画性」については「優れている」とする回答が「普通」を上回ったが、「ストレス対応力」、「主体性」、「実行力」および「柔軟性」の項目で「優れている」とする回答率が低かった。さらに、近年はコミュニケーション能力が低い、あるいは主体性にやや欠ける現役学生の進路相談も増えつつあることから、主体的に学習に取り組み、積極的に行動できる人材の育成が本学における喫緊の取組課題の一つといえる。

## 3) 課題への対応とキャリア教育プログラムの改善充実

総合科学部・工学部が共同で取り組んでいるキャリア教育「巣立ちプログラム」については、こうしたアンケート調査結果や、さらには外部評価委員会による取組評価などにもとづいて、以下のような観点からの改善を行い、人材育成に関わる産業界と大学教育のギャップの解消に努めていく。

### ①地元徳島県の経済団体等とのキャリア教育連携協議会の設置—産官学連携による教育改善—

本取組では中国・四国の大学が産業界と連携して有為な人材の育成に努めるが、地元の経済団体からの支援も不可欠である。本学では、四国大学と合同で徳島県内の経済 5 団体(徳島県経営者協会、社団法人徳島経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島中小企業団体中央会、徳島県商工会連合会)や徳島労働局・徳島県等との間で徳島県産官学人材育成連携会議を設置して、取組を推進する。

これについては、すでに 2012 年 12 月 6 日(木)に第 1 回の徳島県産官学人材育成連携会議をホテルクレメントで開催し(図 4)、12 月 1 日に施行された設置要項にもとづいて、1) 県下の産業界等の人材ニーズの把握、2) 産業界等の人材ニーズに対応した人材育成の取組、3) 産官学連携によるキャリア教育プログラムの開発、4) インターンシップの改善充実、5) 大学と産業界等との協力体制の構築を進めることで合意している。

### ②キャリア教育科目の多様化—教育プログラムの改善充実—

2 年次配当の「キャリアプラン I・II」では、



ジョブリサーチ講座やコミュニケーション能力のブラッシュアップ、社会体験や先輩諸氏との交流を通じて職業意識の形成を教育目標に掲げているが、2013 年度より新たにグローバル人材育成や男女共同参画社会等についての理解や主体的学習を深める PBL 形式の少人数クラスを開講し、高い視点に立ったキャリア教育も同時に展開する。



図 4 経済 5 団体・国県機関との第 1 回徳島県産官学人材育成連携会議

### ③実践的インターンシップの展開 —産官学連携による教育改善—

3 年次配当 (2013 年度開講) の「短期インターンシップ」では、地元の産業界や四国大学などと共同で組織する徳島県産官学人材育成連携会議との連携の下に、社会体験・労働体験を通じて実践的なキャリア教育を展開する。徳島県産官学人材育成連携会議では産業界のニーズを収集するだけでなく、キャリア教育プログラム開発や教材開発なども予定している。

### ④ポートフォリオの改善と活用促進 —評価・指導方法の改善充実—【重点取組テーマ】

Web 版キャリア学習ポートフォリオは、キャリア学習のための「学習記録」ならびに「キャリアデザインシート」のほか、「課外活動記録」および「進路・就職情報」等のシートからなり、学生が自らのキャリアデザインを考える際に極めて有用なデータベースとなる。

しかしながら、現状では大学内のパソコンでしかアクセスできず、キャリア教育科目受講者に対しては授業等を通じてポートフォリオの利活用を周知・徹底できるものの、受講生以外については

学生の自主的な利活用に任さざるを得ない。そこで、学生がより主体的に利用できるように自宅パソコンやスマートフォン等からのアクセスを可能にするとともに、研究指導教員や就職担当教員等とのコミュニケーションツールとしての活用を図る。

特に、ポートフォリオの「キャリアデザイン」シートでは、学生が入力した社会人基礎力・コンピテンシーの学年別データ (レーダーチャート) により学生個々の段階的到達度を把握でき、キャリア学習における段階的な到達度評価指標としても利用できることから、このようなツールを活用してキャリア教育における客観性の高い学修成果の評価支援のあり方やシステムの更新を計画する。

### ⑤教育成果の専門教育・FD 活動への反映 —評価・指導方法の改善充実【重点取組テーマ】

「巣立ちプログラム」の導入により就業力に対する学生の認識は一段と向上しており、引き続き授業評価アンケート等を通じて学生の意識調査を行う。また、そうした成果を各学部・学科の専門教育における学習内容に活かすことで、学生のキャリアデザイン形成に大きく寄与するとともに、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーの実現を目指す。具体的には、専門教育科目の授業において各担当教員が学習内容の社会的・職業的な意義や有用性を明確に示すとともに、FD 活動や産業界との連携等を通じて学生の社会的・職業的自立を高める創意・工夫を持てるような教育改善につなげる。

## 6. まとめ

現在、日本の多くの企業が、経営を取り巻く様々な環境変化の中で、視野が広く教養豊かで優秀な人材の確保を目指している。多くの企業で進められている経営改革 (= 人事制度改革) の目的は、人材を確保するための新たな方法を見つけることである。例えば、利潤第一主義に走る視野が狭い会社人間を育成し組織化するのではなく、女性や障害者を積極的に雇用するなど、社会性を自覚した企業のあり方、つまり、企業の社会的責任 (CSR) 等の重要性が認識され、日本企業における人の働かせ方は、その姿を大きく変えようとしている<sup>5)</sup>。



社会に出て働く学生に求められるのは、一人ひとりの人生観・職業観に裏付けられたキャリアデザインの確立と、確かな「自分作り」、すなわち自分の人生を自分で切り開きつつ、未来の日本を支える自立型人材である。

それゆえ、各大学においてはキャリア教育の充実を図ることはもちろんであるが、なかでもキャリア教育におけるインターンシップには大きな意義がある。インターンシップでは将来を懸ける職業への意識を高め大きく成長するとともに、自らの適性を知ることができる。また、学生が企業や官庁などの事業所において直接業務を経験することで、大学では体験できない実社会との接点ができ、あるいは、社会で求められる人材の能力・資質を確認できる。

欧米の大学では、長期にわたるインターンシップや海外旅行を経験する者も多く、そのため在学期間を1~2年延ばす者が多い。体験した経験は履歴書に記載され、学歴同様に重要な評価の対象になるためでもある。我が国でも近年、大学1年次から卒業時までの長期インターンシップを経験できる企業もでてきてはいるものの、受け入れる企業・団体(事業所)数が限られる地方においては、送り出す側の大学および受け入れ側の企業・団体(事業所)との間でインターンシップ教育のプログラムが確立していないのが現状でもある<sup>6)</sup>。

そういった意味でも、今回採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を通じて、大学側におけるキャリア教育・インターンシッププログラムが充実し、受入先となる事業所がインターンシップに一層の理解を示してもらえることを切に望むものである。

## 参考文献

- 1) 文部科学省, 平成 24 年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の追加公募について  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/sangyou/1322282.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sangyou/1322282.htm)
- 2) 文部科学省, 平成 24 年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の選定状況について

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/sangyou/1325888.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sangyou/1325888.htm)

- 3) 田中徳一・成行義文・平井松午: 自らの就業力向上を促す巣立ちプログラムとそれに基づく初年次キャリア教育の実践, 大学教育研究ジャーナル, 9, 141-151, 2012.
- 4) 徳島大学就職支援センター・キャリア教育推進室, 「自らの就業力向上を促す巣立ちプログラム」平成 22・23 年度成果報告書.
- 5) 渡辺 俊: 大学生のためのキャリア開発入門, 中央経済社, 2007.
- 6) 高良和武: インターンシップとキャリア——産学連携教育の実証的研究, 学文社, 2007.